

北海道では、UDの導入に関する庁内横断的なプロジェクトチームの検討結果に沿って、具体的な取り組みを行っている。
北海道版Gマーク「グッドデザインほっかいどう」にUD部門を創設、舗装材や都市サインなどを対象とした「景観製品UDガイドブック」の作成、北海道生まれのニースポーツパークゴルフへのUD導入研究など、その領域は広い。



たかはし はるみ ● 1954年、富山県生まれ。1976年、一橋大学経済学部卒業。同年、通商産業省入省。大西洋国際問題研究所(在パリ)研究員、中小企業庁経営支援部経営支援課長、北海道経済産業局長、経済産業研究所所長などを歴任。2003年4月より現職

UDの視点を活かして創る 経済と環境が調和し 心豊かな生活ができる大地

北海道知事 **高橋はるみ**さん

聞き手 梶本久夫 本誌編集発行人



北海道立工業試験場で作成した「景観製品ユニバーサルデザイン・ガイドブック」



経済と環境が調和する心豊かな生活のできる大地

北海道こそ、世界に貢献できる大地

知事が進める「新生北海道」の実現に向けた政策のなかで、UD(ユニバーサルデザイン)をどのように位置づけていきますか。

昨年の4月、北海道知事に就任し、「まちかど対話21」の開催などを通じて、時間の許す限り、北海道各地を回って思ったことは、それぞれの特徴を生かして地域興しをしておられる方がたくさんいらっしゃるということです。北海道には大きな潜在力、可能性がたくさん詰まっていることを実感いたしました。

「北海道に住むことがひとつのステータスになるような新しいスタイルのふるさとづくり」や「経済と環境が調和する心豊かな生活のできる大地」といった熱い想いが、私の内に募り、今では、社会経済のグローバル化が進むなか、北海道こそが、日本国内にとどまらず、世界に貢献できる大地であると確信しています。

私はこうした想いを原点として、女性の視点も大事に



北海道立工業試験場では、車いすでも利用しやすいキッチンや雪道走行できる車いすの研究開発にも取り組んでいる

製造業の振興は 魅力ある商品づくりから

北海道産業の振興に関して、UDはどのような役割を果たすことが期待できますか。

北海道は全国的に見ても、中小企業の割合が高い地域です。産業の振興には、この方々に元気になっていただかなければなりません。そのためには、「ヒト、モノ、カネ」と言われる中小企業の3原則をうまく生かす環境づくりが大事です。

特に製造業の振興を考えると、まず、消費者の役に立

しながら、「新生北海道」の実現に向けて、3つの基本政策に取り組んでいます。そのなかでも、今、北海道にとって最も大切なことは、低迷している経済を立て直しであり、道民の皆さんが安心して暮らせる環境を整えることです。少子高齢化が進行している時代、豊かで安心な地域づくりが求められています。そのような地域社会を実現するためには、高齢者や障害のある方が社会に参加しやすい環境の整備に努めるだけでなく、すべての人が使いやすいUDの視点に立って、あらゆる人が快適に利用できるように公共施設を整備し、公共サービスを提供していくことが必要です。

道では、UD導入のための庁内横断的なプロジェクトチームの検討結果に沿って、「バリアフリー」と「ものづくり」の両面から、具体的な取り組みを進めています。

高齢社会に突入した今、社会のあらゆる領域で、UDの視点に立った取り組みが導入されることは、誰もが安心して暮らせる住みよい地域社会の実現だけではなく、消費者の潜在的ニーズの掘り起こしやヒット商品の開発にもつながると期待しています。



一昨年開催された「第6回DPI世界会議札幌大会」



「第6回DPI世界会議札幌大会」を契機に街並みは少しずつ改善されてきている

つ、魅力ある商品をつくるのが何よりも大切であり、UDの視点に立つて、地域に密着した北海道ならではの「ものづくり」を進めていくことも必要ではないかと考えています。

しかしながら、以前、北海道が実施した企業アンケートの結果からは、「UDに配慮されていること」を重要なデザインの要素と認識している企業は約9%にとどまっております。まずは意識啓発が必要と認識しています。

このため、優れたデザイン商品を選定し、推奨する北海道版Gマーク「グッドデザインほっかいどう」選定制度のなかに、2001年度から「UD部門」を設けて、企業におけるUD製品の開発を促進。さらに、UDをテーマとしたセミナーなども開催し、啓発を図っています。

また一昨年、道立工業試験場では、ユーザーの側に立った製品開発の経験に乏しい企業であっても、UDを導入した「ものづくり」に取り組めるよう、ストリートフアチャラー、舗装材、都市サインなどの景観製品を対象とした開発ガイドブックを作成したところです。今年度は、北海道で誕生した誰もが参加できるユースポーツ「パークゴルフ」についても、UDを導入した設備開発ができないか、研究に取り組んでいます。

いずれにしても、社会のさまざまな課題やニーズに対し、これまで見逃されてきた地域のさまざまな資源を活用することは、新しい産業・雇用興しのために必要です。

例えば、積雪寒冷といった、これまで北海道のハンデイとしか思われなかったことについても、夏場の住宅冷房や農産物の保存に貯蔵した雪を活用する取り組みが行われていますし、地域の個性づくりにも、UDの視点に立った取り組みが期待されます。

UDの考え方も取り入れて「福祉のまちづくり条例」を改正

社会福祉の面でUDに期待するものは何ですか。

これまで道では、「北海道福祉のまちづくり条例」をはじめとして、障害のある人やお年寄りなど、誰もが気軽にまちな出かけ、公共的な施設や公園などを安心して快適に利用することができるよう、さまざまななかたちで「福祉のまちづくり」を進めてきています。

このようななか、一昨年、「DPI(障害者インターナショナル)世界会議」が札幌市で開催されました。大会開催の準備過程を通じて、空港や駅などの公共交通機関、開催会場周辺や宿泊施設のバリアフリー化が進むとともに、大会を支えたボランティアや参加した市民にもノーマライゼーションが浸透したと認識しています。

一方、国においては「ハートビル法」の改正、「交通バリアフリー法」の施行、介護保険や支援費などの福祉関連制度の改正があり、民間においては自動車や住宅設備などのものづくりの分野でUDの取り組みが進むなど、社会情勢が大きく変化しています。これを受けて道では、生活空間全体のバリアフリー化を促進する視点で、昨年8月、「福祉のまちづくり条例」を改正しました。

改正した条例では、障害のある人や高齢者などの行動上の障壁を取り除くバリアフリーに加え、自動ドアやレバー式水洗面具の設置、トイレのオストメイト対応化など、できるだけ多くの人が利用しやすいUDの考え方も取り入れたほか、各種サービスやボランティア活動の充実などソフト面の取り組みも含め、総合的に「福祉のまちづくり」を進めることとしています。

全国平均を上回るスピードで少子高齢化が進行し、

取り組みを進めています。

これは、生産者と消費者、言うなれば、「作り手」と「使い手」が協働して地域社会の活力を生み出すという取り組みです。

さまざまな地域の資源を活用して、地域の課題やニーズに応え、地域の中に、産業と雇用を興すことを狙っており、この取り組みを道民の皆さんと一体となつて進めるため、中小企業、NPOなどの皆さんから応募のあったモデル事業を実施しています。

フロンティア精神こそ

新しい時代を切り開く原動力です

北海道をイメージすることは「フロンティア精神」があります。知事が目指す「新生北海道」では、「一人づつ」についてどのようにお考えですか。

私が目指す「新生北海道」の創造とは、もてる多様な資源を、フロンティア精神を受け継ぐ道民の皆さんの英知と行動力を活かす果敢な挑戦によつて磨き上げ、「夢を託し、希望を拓く大地」として、未来にしっかりと引き継ごうとするものです。

北海道人は、厳しく、そして豊かな自然のなかで育まれてきた忍耐力やおおらかさ、先人から受け継いだ互助の精神と寛容性、そして何よりも、失敗を恐れずチャレンジするたくましいフロンティア精神を兼ね備えており、こうした気質は、グローバル化が進展する一方で地域の自立が求められる今日、新しい時代を切り開いていく確かな原動力です。

さらにまた、未来を担う人づくりのためには、学校と家庭、地域社会が連帯を深め、それぞれの役割をしっかりと果たしていく地域ぐるみの取り組みが大切です。私は、母親としての経験も踏まえて、子どもを安心して生

地域社会を取り巻く環境が大きく変化しているなか、誰もが健やかで心豊かに、また、安全で快適に充実した暮らしを営んでゆくためには、行政機関だけでなく、民間事業者やNPOなど地域の皆さんと協働して、まっちづくりに取り組むことが必要だと認識しています。

目指す姿は「住んでいることを誇りに思える夢のある北海道」

北海道型UDの将来像をお聞かせください。

私は北海道の目指すべき姿は、「住んでいることを誇りに思える夢のある北海道」であると考えています。進むべき方向がはつきりせず、右肩上がりの経済成長を基盤とした価値観が通用しなくなった今こそ、北海道が日本のみならず、世界の中で、食料・観光・頭脳・環境・自治のフロンティアとしての役割を果たしてゆけるものと確信しています。

雄大な自然、清涼な水と空気が、豊富で新鮮な農水産物、IT、バイオなどの先端技術、そして意欲と活力にあふれた人材。まさに北海道は、資源と人材の宝庫です。

産業間の連携をいっそう深め、産学官の協力体制をさらに強化し、この素晴らしい宝物に磨きをかけることで、北海道が「経済と環境の調和する心豊かな生活のできる大地」になることを目指しています。

例えば、北海道では、「産消協働」という新しい



帯広市の屋台村のキーコンセプトは地産地消